

2008年漁業センサス調査結果

－ 海面漁業調査・京都府 －

平成20年11月1日現在で実施した2008年漁業センサスの京都府の調査結果の概要をとりまとめましたのでお知らせします。

- 漁業経営体数は935となり、5年前(前回)より107経営体、10.3%減少。減少傾向続く。
- 漁業経営体の97.3%(910)が沿岸漁業層(前回97.9%)
- 漁船は1,435隻となり、前回より124隻減少。1,144隻(79.7%)が3t未満

概要

1 漁業経営体数 引き続き減少

- 自ら漁業を経営する漁業経営体数は935となり、5年前(以下、前回という。)に比べて107経営体、10.3%減少し、減少傾向が続いています。

2 経営体の階層 ほとんどが沿岸漁業層

- 船外機付漁船を使用する経営体が35.0%で最も多く、次いで1～3トンの経営体が20.2%と、経営体の約6割が3トン未満です。
- 漁業層別に見ると、沿岸漁業層が97.3%を占め、経営体のほとんどが沿岸漁業層です。

3 漁船 引き続き減少

- 漁船の総隻数は1,435隻で、前回に比べて124隻、8.0%減少しました。また、漁船の種類は、動力船が44.6%、船外機付が53.3%となっています。

4 主な漁業種類 採貝・採藻が増加

- 経営体が主とする漁業種類は、採貝・採藻が27.8%と最も多く、前回に比べて4.1ポイント増加しています。次に釣(18.0%)、海面養殖(15.1%)の順になっています。

5 漁業就業者 全体数は減少するものの、若い層が増加

- 漁業就業者は1,375人となり、前回に比べて95人(6.5%)減少し、減少傾向が続いています。

- 年齢別では、65歳以上の就業者が148人(21.1%)、40歳から49歳までが5人(3%)それぞれ減少し、15歳から39歳までの就業者が41人(25.9%)、50歳から64歳までが17人(3.8%)それぞれ増加しています。

1 漁業経営体数

自ら漁業を経営する漁業経営体(個人経営体は海上作業30日以上のもの)数は京都府全体で935となり、前回に比べて107経営体、10.3%減少しています。内訳をみると、個人経営体は915となり、前回と比べて105経営体、10.3%減少しています。なお、個人以外の経営体は、会社、漁業協同組合、漁業生産組合、共同経営、その他(学校等)で、合計20経営体となっています。(表1、図1)

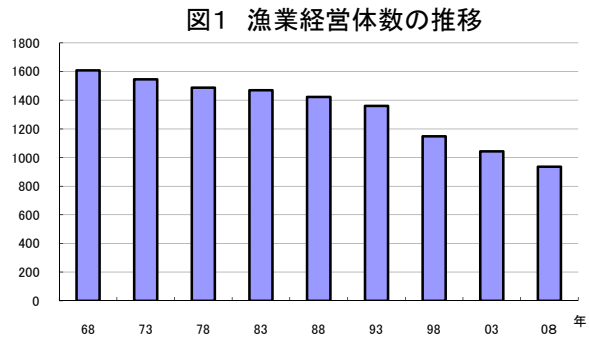


表1 漁業経営体数

	1988年	1993年	1998年	2003年	2008年	構成比
総数	1,422	1,359 (△ 4.4)	1,147 (△ 15.6)	1,042 (△ 9.2)	935 (△ 10.3)	(%)
個人	1,384	1,333 (△ 3.7)	1,126 (△ 15.5)	1,020 (△ 9.4)	915 (△ 10.3)	97.9
会社	-	- ()	1 ()	2 (100.0)	9 (350.0)	1.0
漁業協同組合	10	10 (0)	7 (△ 30.0)	6 (△ 14.3)	1 (△ 83.3)	0.1
漁業生産組合	4	4 (0)	6 (50.0)	6 (0)	3 (△ 50.0)	0.3
共同経営	23	11 (△ 52.2)	6 (△ 45.5)	7 (16.7)	7 (0.0)	0.7
その他(学校等)	1	1 (0)	1 (0)	1 (0)	0 (△ 100.0)	0.0

()は5年前との増減率(%)

2 漁業経営体の階層

漁業経営体を階層別にみると、船外機付漁船の使用が35.0%で最も多く、次いで1~3トンの漁船使用が20.2%と、3トン未満の漁船使用で全体の約6割を占めています。3番目が海面養殖の15.0%となっています。(表2)

また、これらを漁業層別に見ると、沿岸漁業層が910経営体で97.3%を占めており、経営体のほとんどが沿岸漁業層です。(表3)

表2 階層別経営体数

(階層)	1988年	1993年	1998年	2003年	構成比	2008年	構成比	漁業層
総数	1,422	1,359 (△ 4.4)	1,147 (△ 15.6)	1,042 (△ 9.2)	(%)	935 (△ 10.3)	(%)	
漁船非使用	10	11 (10.0)	5 (△ 54.5)	4 (△ 20.0)	0.4	8 (100.0)	0.9	
無動力船のみ	12	12 (0)	6 (△ 50.0)	3 (△ 50.0)	0.3	2 (△ 33.3)	0.2	
船外機付漁船	-	-	-	-		327 ()	35.0	沿岸漁業層
1t未満	518	546 (5.4)	454 (△ 16.8)	394 (△ 13.2)	37.8	41 ()	4.4	
1~3t未満	375	293 (△ 21.9)	268 (△ 8.5)	226 (△ 15.7)	21.7	189 (△ 16.4)	20.2	
3~5t	141	126 (△ 10.6)	105 (△ 16.7)	114 (8.6)	10.9	106 (△ 7.0)	11.3	
5~10t	39	44 (12.8)	40 (△ 9.1)	31 (△ 22.5)	3.0	36 (16.1)	3.9	
10~30t	30	30 (0)	27 (△ 10.0)	21 (△ 22.2)	2.0	24 (14.3)	2.6	
30~100t	-	1 ()	- ()	- ()		1 ()	0.1	中小漁業層
100~500t	2	2 (0)	1 (△ 50.0)	1 (0)	0.1	- ()		
500~1000t	1	1 (0)	- ()	- ()		- ()		
1000t以上	-	- ()	- ()	- ()		- ()		大規模
小計	1,118	1,055 (△ 5.6)	901 (△ 14.6)	790 (△ 12.3)	75.8	397 ()	42.5	
大型定置網	23	20 (△ 13.0)	22 (10.0)	18 (△ 18.2)	1.7	16 (△ 11.1)	1.7	沿岸漁業層
小型定置網	99	97 (△ 2.0)	73 (△ 24.7)	57 (△ 21.9)	5.5	44 (△ 22.8)	4.7	
地びき網	12	11 (△ 8.3)	3 (△ 72.7)	4 (33.3)	0.4	- ()		
海面養殖	160	165 (3.1)	143 (△ 13.3)	169 (18.2)	16.2	141 (△ 16.6)	15.0	

()は5年前との増減率(%) ※船外機付漁船の階層は、2003年以前は、1t未満の階層に含む。

表3 漁業層別経営体数

	1988年	1993年	1998年	2003年	2008年	構成比
総 数	1,422	1,359 (△ 4.4)	1,147 (△ 15.6)	1,042 (△ 9.2)	935 (△ 10.3)	(%)
沿岸漁業層	1,389	1,325 (△ 4.6)	1,119 (△ 15.5)	1,020 (△ 8.8)	910 (△ 10.8)	97.3
中小漁業層	33	34 (3.0)	28 (△ 17.6)	22 (△ 21.4)	25 (13.6)	2.7
大規模漁業層	-	- ()	- ()	- ()	- ()	

()は5年前との増減率(%)

3 漁 船

漁船の総隻数は1,435隻で、前回と比べて124隻(8.0%)減少しました。漁船の種類は、動力船が44.6%、船外機付が53.3%となっています。また、動力船の内では、5トン未満が82.3%となっています。(表4)

表4 漁船隻数

	1988年	1993年	1998年	構成比	2003年	構成比	2008年	構成比
総 数	2,263	1,976 (△ 12.7)	1,694 (△ 14.3)	(%)	1,559 (△ 8.0)	(%)	1,435 (△ 8.0)	(%)
無動力漁船	217	87 (△ 59.9)	72 (△ 17.2)	4.3	55 (△ 23.6)	3.5	30 (△ 45.5)	2.1
船外機付漁船	1,027	979 (△ 4.7)	857 (△ 12.5)	50.6	813 (△ 5.1)	52.1	765 (△ 5.9)	53.3
動力漁船	1,019	910 (△ 10.7)	765 (△ 15.9)	45.2	691 (△ 9.7)	44.3	640 (△ 7.4)	44.6
1t未満	139	119 (△ 14.4)	76 (△ 36.1)	9.9	80 (5.3)	11.6	69 (△ 13.8)	10.8
1~3t未満	540	441 (△ 18.3)	383 (△ 13.2)	50.1	320 (△ 16.4)	46.3	280 (△ 12.5)	43.8
3~5t	210	203 (△ 3.3)	177 (△ 12.8)	23.1	181 (2.3)	26.2	177 (△ 2.2)	27.7
5~10t	61	62 (1.6)	60 (△ 3.2)	7.8	50 (△ 16.7)	7.2	54 (8.0)	8.4
10~30t	63	79 (25.4)	64 (△ 19.0)	8.4	59 (△ 7.8)	8.5	60 (1.7)	9.3
30~100t	2	2 (0)	1 (△ 50.0)	0.1	- ()		- ()	
100~500t	4	4 (0)	4 (0)	0.5	1 (△ 75.0)	0.1	- ()	
500~1000t	-	- ()	- ()		- ()		- ()	
1000t以上	-	- ()	- ()		- ()		- ()	

※トン数別の構成比は、動力船のうちの構成比

()は5年前との増減率(%)

4 主な漁業種類

主とする漁業種類ごとの経営体数は、採貝・採藻が27.8%で最も多く、次いで釣の18.0%、海面養殖の15.1%、刺網の12.1%となっています。前回と比べると、採貝・採藻は4.1ポイント増加し、釣は3.3ポイント、海面養殖は1.1ポイントそれぞれ減少しています。(表5)

表5 主とする漁業種類別経営体数

(主とする漁業種類)	1993年	1998年	構成比	2003年	構成比	2008年	構成比
総 数	1,359	1,147 (△ 15.6)	(%)	1,042 (△ 9.2)	(%)	935 (△ 10.3)	(%)
底 引 き 網	41	39 (△ 4.9)	3.4	31 (△ 20.5)	3.0	37 (19.4)	4.0
船 び き 網	1	4 (300.0)	0.3	- ()		4 ()	0.4
地 び き 網	11	3 (△ 72.7)	0.3	4 (33.3)	0.4	...	
ま き 網	1	- ()		- ()		- ()	
刺 網	237	170 (△ 28.3)	14.8	165 (△ 2.9)	15.8	113 (△ 31.5)	12.1
大型定置網	20	22 (10.0)	1.9	18 (△ 18.2)	1.7	16 (△ 11.1)	1.7
小型定置網	97	73 (△ 24.7)	6.4	57 (△ 21.9)	5.5	44 (△ 22.8)	4.7
その他の網 (...)		... (...)		10 ()	1.1
は え 縄	89	71 (△ 20.2)	6.2	59 (△ 16.9)	5.7	48 (△ 18.6)	5.1
釣	301	249 (△ 17.3)	21.7	222 (△ 10.8)	21.3	168 (△ 24.3)	18.0
採 貝	198	209 (5.6)	18.2	200 (△ 4.3)	19.2	260 (5.3)	27.8
採 藻	118	73 (△ 38.1)	6.4	47 (△ 35.6)	4.5		
その他の漁業	80	91 (13.8)	7.9	70 (△ 23.1)	6.7	94 (34.3)	10.1
海面養殖	165	143 (△ 13.3)	12.5	169 (18.2)	16.2	141 (△ 16.6)	15.1
魚類養殖	13	8 (△ 38.5)	0.7	10 (25.0)	1.0	10 (0.0)	1.1
かき養殖	131	120 (△ 8.4)	10.5	142 (18.3)	13.6	117 (△ 17.6)	12.5
その他の養殖	21	15 (△ 28.6)	1.3	17 (13.3)	1.6	14 (△ 17.6)	1.5

() : 5年前との増減率(%)

5 個人経営体の専・兼業別

個人経営体を専・兼業別にみると、前回に比べて専業は35経営体、23.3%増加し、兼業は第1種と第2種を合わせて140経営体、16.1%減少しました。専業の内、基幹的漁業従事者が65歳以上(男子)の経営体の割合は65.9%、兼業では46.3%となっています。この割合を前回と比較すると、専業が14.8ポイント、兼業が6.1ポイント減少しています。(表6)

※ 第一種兼業は、自営漁業が主の兼業。第二種兼業は自営漁業が従の兼業。

※ 基幹的漁業従事者とは、世帯員のうち自営漁業の海上作業従事日数が最も多い者をいいます。

表6 専・兼業別個人経営体数

	1988年	1993年	1998年	構成比	2003年	構成比	2008年	構成比
総数	1,384	1,333 (△ 3.7)	1,126 (△ 15.5)	(%)	1,020 (△ 9.4)	(%)	915 (△ 10.3)	(%)
専業	68	108 (58.8)	117 (8.3)		150 (28.2)		185 (23.3)	
うち65歳以上			81	69.2	121 (49.4)	80.7	122 (0.8)	65.9
兼業計	1,316	1,225 (△ 6.9)	1,009 (△ 17.6)		870 (△ 13.8)		730 (△ 16.1)	
うち65歳以上			463	45.9	456 (△ 1.5)	52.4	338 (△ 25.9)	46.3
第1種	427	382 (△ 10.5)	329 (△ 13.9)		283 (△ 14.0)		350 (23.7)	
うち65歳以上			153	46.5	151 (△ 1.3)	53.4	164 (8.6)	46.9
第2種	889	843 (△ 5.2)	680 (△ 19.3)		587 (△ 13.7)		380 (△ 35.3)	
うち65歳以上			310	45.6	305 (△ 1.6)	52.0	174 (△ 43.0)	45.8

※「うち65歳以上」は、基幹的漁業従事者が65歳以上(男子)の経営体数 ()は5年前との増減率(%)
構成比は、専業及び兼業のそれぞれに占める「うち65歳以上」の割合

6 漁業就業者数

自営及び雇われで漁業に就業した人(年間30日以上海上作業をした人)は1,375人となり、前回と比べて95人、6.5%減少し、減少傾向が続いています。自営・雇われ別では、就業者の70.4%が自営(自営と雇われの両方に従事している場合、自営が主の者を含む。)です。また、年齢別では、65歳以上の就業者は、就業者全体の40.2%で前回より7.5ポイント減少し、64歳以下は52.3%から59.8%に増加しています。(表7)

表7 漁業就業者数

	1988年	1993年	1998年	構成比	2003年	構成比	2008年	構成比
就業者数(総数)	2,130	1,972 (△ 7.4)	1,609 (△ 18.4)	(%)	1,470 (△ 8.6)	(%)	1,375 (△ 6.5)	(%)
自営・雇われ別								
自営	1,538	1,499 (△ 2.5)	1,183 (△ 21.1)	73.5	1,098 (△ 7.2)	74.7	968 (△ 11.8)	70.4
雇われ	592	473 (△ 20.1)	426 (△ 9.9)	26.5	372 (△ 12.7)	25.3	407 (9.4)	29.6
※自営と雇われの両方に従事している者は、自営が主の場合は自営に、雇われが主の場合は雇われに分類								
男女別								
男	1,923	1,775 (△ 7.7)	1,490 (△ 16.1)	92.6	1,346 (△ 9.7)	91.6	1,278 (△ 5.1)	92.9
女	207	197 (△ 4.8)	119 (△ 39.6)	7.4	124 (4.2)	8.4	97 (△ 21.8)	7.1
年齢別								
15~29歳	100	65 (△ 35.0)	55 (△ 15.4)	3.4	57 (3.6)	3.9	82 (43.9)	6.0
30~39歳	221	148 (△ 33.0)	103 (△ 30.4)	6.4	101 (△ 1.9)	6.9	117 (15.8)	8.5
40~49歳	320	305 (△ 4.7)	240 (△ 21.3)	14.9	166 (△ 30.8)	11.3	161 (△ 3.0)	11.7
50~59歳	736	474 (△ 35.6)	302 (△ 36.3)	18.8	291 (△ 3.6)	19.8	301 (3.4)	21.9
60~64歳	351	406 (15.7)	250 (△ 38.4)	15.5	154 (△ 38.4)	10.5	161 (4.5)	11.7
65歳以上	402	574 (42.8)	659 (14.8)	41.0	701 (6.4)	47.7	553 (△ 21.1)	40.2

※ ()は5年前との増減率(%) ※2008年から従来対象外となっていた非沿海市町村に居住する漁業就業者を含む。

2008年漁業センサス

漁業センサスは、漁業の基本的生産構造、就業構造等を明らかにし、水産行政に必要な漁業に関する基礎資料を整備することを目的として、昭和24年以降5年ごとに農林水産省が実施しています。都道府県においては、海面漁業についての調査を関係市町を通じて実施しています。

- 調査期日 平成20年11月1日を調査期日とし、前一年間の状況を調査しています。
- 対象市町 日本海に面した4市町(舞鶴市、宮津市、京丹後市、伊根町)です。
 - ※ 与謝野町は、調査客体である経営体が2008センサス時に存在しなかったため、今回の対象市町には含まれていません。
- 調査対象 自ら海面漁業を営む漁業経営体が対象です。
- 利用上の注意
 - ①増減率及び構成比は、小数点第2位を四捨五入したものです。
 - ②表記方法は次のとおりです。